

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 150-0013

住所 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号 恵比寿ネオナート6階

氏名 株式会社 アトレ

代表取締役社長 高橋 弘行

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 アトレ		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区駅前本町26番地1		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	不動産賃貸業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	2,273 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	<p>弊社の環境経営の取り組みについてはホームページに公表しています。 https://www.atre.co.jp/sustainability/</p>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

■環境方針
 株式会社アトレは、駅と街を結ぶ多彩なショッピングセンターを展開する商業ディベロッパーとして、地球環境の保全および改善に貢献することが社会的責任であると考え、以下の内容に全社を挙げて取り組みます。

◇ 脱炭素社会への貢献

- JR東日本グループの環境長期目標「ゼロカーボン・チャレンジ 2050」に基づき、グループの一員として、2050年度のCO2排出量実質ゼロに挑戦します。
- 環境に配慮した高効率機器の導入や運用改善に取り組み、省エネ化を推進します。

◇ サークュラーエコノミーへの移行推進

- ショップと連携し、当社およびショップが排出する廃棄物の削減とリサイクル率向上に努め、3R (Reduce・Reuse・Recycle) を推進します。資源循環型社会の実現を目指し、協力体制を強化します。

◇ 環境意識の向上

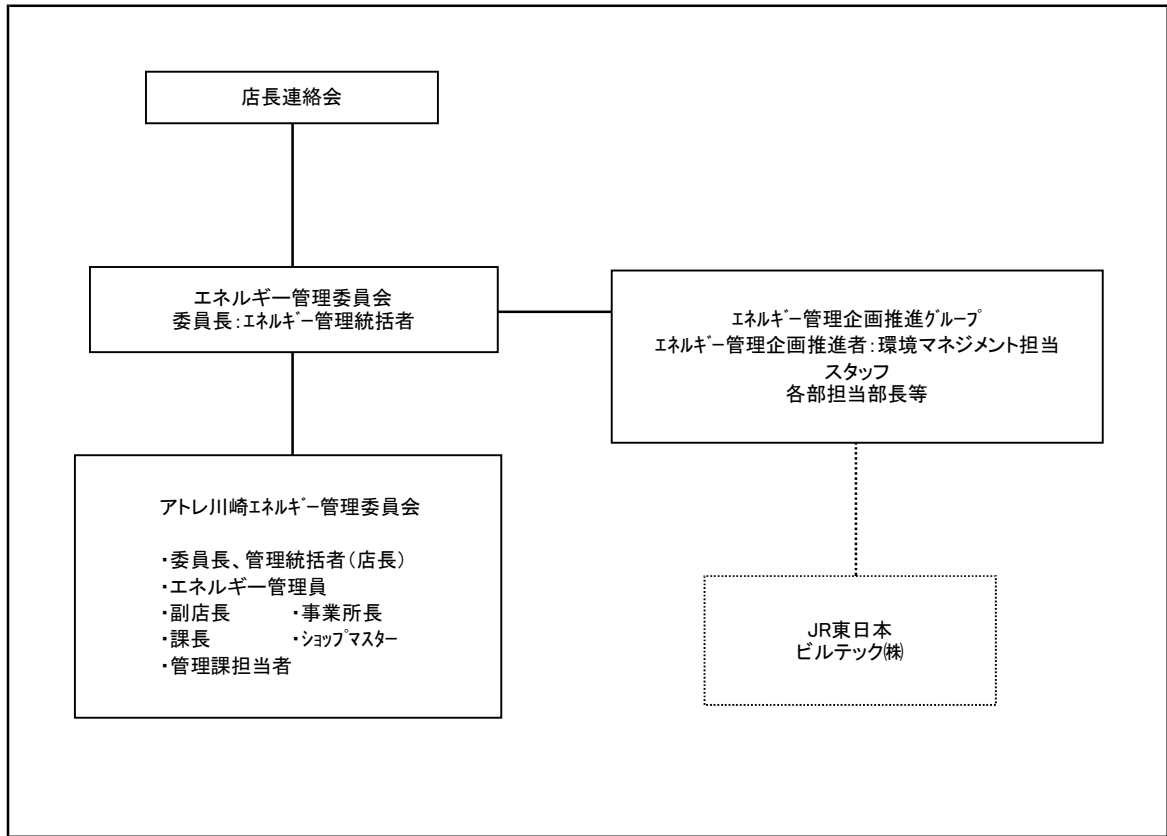
- 環境をテーマにした社会貢献活動やイベント等の環境施策に取り組みます。
- 環境意識に関する社内の風土づくりを推進するため、セミナーなどを通じた教育・啓発活動に積極的に取り組みます。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理 (PDCAサイクル) を行うための方針

エネルギー管理委員会を設置し、次に掲げる事項について検討・審議を行う。

(1)エネルギー管理方針、目標及び計画の策定 (2)省エネ法及び関係法令の定めによる中長期的計画の策定 (3)エネルギー管理標準の制定及び改廃 (4)エネルギーの使用状況の把握・監視及び使用法の改善 (5)エネルギーの使用の合理化に関する設備の維持及び新設、改造又は撤去 (6)エネルギー管理に携わる社員等に対する啓発、指導等 (7)温室効果ガスの排出の抑制等に係る目標及び計画の策定 (8)温室効果ガスの排出の抑制等に関連する法令の定めによる中長期的計画の策定 (9)温室効果ガスの排出の抑制施策の実施 (10)法令の定めによる定期の報告

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 (t-CO ₂)	(基) 3,164 (調) 3,164		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO ₂)	(基) 3,132 (調) 3,132		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 (t-CO ₂)	(基) 32 (調) 32		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) 1.0 % (調) 1.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
比較年度	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	3,476 3,448	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	3,132 3,132	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	9.9 % 9.2 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

当施設のエネルギー使用量は空調の占める割合が大きく、駅施設(コンコース)と面しており開口部が広い
ため、エネルギー使用量は気象条件に左右される。また、来館者への快適空間の提供や、近年は温暖化による熱
中症防止も考慮する必要がある。商業施設という事業所の特性上、継続的に排出量を削減することは困難が予
想されるが、基準年度の値を1%以上削減することを目標にした。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業
活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	2018年度に熱源設備、熱搬送設備、空気調和設備、換気設備の更新を実施。 前計画期間で照明設備も概ねLED化を実現している。 前計画期間に引き続き、熱源空調設備の効率的な運転管理を追求するとともに、変圧器 やELV、水熱源HPPACなどの経年化した設備の更新計画を検討していく。 1. 熱源設備の運用管理 1) 外気条件や負荷変動等に応じた運転台数の調整、及び稼働機器の選択 2) 外気温に合せた発停運転 3) 冷温水ポンプ流量インバータ制御実施 2. 外調機のCO2濃度インバータ制御実施 3. 温調区画、室内設定温度、空調設備運転時間の随時見直し
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原単位等の活動量		延床面積×年間営業時間	原単位等の単位			kl/(千m ² ・千h)
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
エネルギー消費原単位の値	9.354				9.260	
活動量の値	242.9				243.0	
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	1.0 %	

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

当施設のエネルギー使用量は空調の占める割合が大きく、駅施設（コンコース）と面しており開口部が広い
ため、エネルギー使用量は気象条件に左右される。また、来館者への快適空間の提供や、近年は温暖化による熱中
症防止も考慮する必要がある。商業施設という事業所の特性上、継続的にエネルギー消費原単位を削減すること
は困難が予想されるが、基準年度の値を1%以上削減することを目標にした。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	2,273 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	3,164 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量《クレジット考慮》(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
アトレ川崎	川崎区駅前本町26番地1	3,164			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	2018年度に熱源設備、熱搬送設備、空気調和設備、換気設備の更新を実施。 前計画期間で照明設備も概ねLED化を実現している。 前計画期間に引き続き、熱源空調設備の効率的な運転管理を追求するとともに、変圧器やELV、水熱源HPPACなどの経年化した設備の更新計画を検討していく。 1. 熱源設備の運用管理 1) 外気条件や負荷変動等に応じた運転台数の調整、及び稼働機器の選択 2) 外気温に合せた発停運転 3) 冷温水ポンプ流量インバータ制御実施 2. 外調機のCO ₂ 濃度インバータ制御実施 3. 温調区画、室内設定温度、空調設備運転時間の随時見直し			
第1年度				
第2年度				
第3年度				
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)				
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)				

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太陽光				
風力				
バイオマス (燃料：)				
その他（）				
その他（）				
合 計				

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー消費量	10,027,442 kWh	kWh	kWh	kWh	10,027,442 kWh
再エネ電源等	0 kWh	kWh	kWh	kWh	0 kWh
再エネ電源比率	0.0%	%	%	%	0.0%

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.3080				0.4030

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	98.3%	%	%	%	98.0%

(4) 目標設定に関する説明

電力供給は一般送配電事業者とJR東日本自営線の2系統があり、JR東日本系統は切替ができないため、需要家側では電力会社変更による再エネ電源比率・排出係数の調整ができない。一般送配電事業者系統は小売電気事業者変更により調整が可能であるが、コストや安定性も考慮し総合的に判断する。電化の取組みについては、前計画期間より熱源運転をガス式から電気式優先に変更している。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	排出係数の低い電力メニューや、環境価値の購入も検討中であるが、現時点では未定である。	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	JR東日本グループは、将来にわたり環境優位性を向上し、社会に新たな価値を創造する企業グループであり続けるために、2050年度のCO ₂ 排出量「実質ゼロ」をJR東日本グループ全体の長期目標に設定しました。			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	50%削減 (2013)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	事業活動や他の者の脱炭素化につながる取組有			
内容	水素発電の技術開発、水素ハイブリッド電車の開発			

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	CO ₂ 排出量：2019年度「245万t」→2030年度「50%削減」→2035年度「60%削減」→2040年度「73%削減」→2050年度「実質ゼロ」			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	その他の二酸化炭素を排出しない熱を導入			
内容	高輪にて、水素・バイオガス・多様な再生可能エネルギーの活用			

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定量的な記載有			
内容	C-Turtle®導入によりスコープ3排出量まで算定			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・屋上緑化 5階屋上を一部緑化した。（平成22年5月21日オープン） なお当事業は、川崎市屋上緑化等助成事業により補助金の交付を受けた。 ・廃棄物リサイクル率の向上 廃棄物リサイクル率の向上により、処分時の温室効果ガスの排出を抑制する。 ・グリーン購入の推進 文具・事務用品の、グリーン購入率100%を目標とする。
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	